令和8年8月8日

令和8年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学津田沼校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学津田沼校 学校関係者評価委員会は、令和7年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

１．実施日

令和8年8月1日（土）

２．学校関係者評価委員

布施　貴宣　氏　（株式会社レカムサービス　代表取締役社長）
森　　英樹　氏　（森英樹税理士事務所　代表）
近藤　聡史　氏　（司法書士近藤事務所　司法書士）
廣田　利久　氏　（エクセルコンピュータサービス株式会社　常務取締役　業務統括本部本部長）
福原　愛子　氏　（卒業生）

（事務局）

青島　徹　　（本校校長）
大久保　賢一　（本校教務課長）
片岡　宏和　　（本校教務課長代理）
秋山　雄太　　（本校教務課長補佐）
渡部　健太郎　（本校教務）
大塚　卓　　（本校教務）

令和8年8月8日

【自己評定（達成度）】1（基準を満たしておらず改善が必要）2（概ね基準を満たしている）3（基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている）

令和7年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評定	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント	1	教育理念、目的及び目標の設定等	2	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 全国に多数の学校を設置している法人であるが、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。	・適正に運営されている。
		2	職業教育のマネジメント体制の整備	2	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。	・適正に運営されている。
2	教育課程、教育の実施、学修成果	1	教育課程の編成と授業科目	2	本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。また学園の教育理念が具体的な言葉で明文化され教職員への周知がされている。さらに入社後、即戦力として活躍する人材の育成を達成するため、時代のニーズに合せた教育課程編成やコース設定を行っており、大原学園ホームページでも広く公表している。 毎年、教育課程を編成するに当り、教育課程編成委員会を年2回実施し、産業界及び地域社会との連携を図っている。 教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 外国人留学生が日本国内の企業へ就職し、社会人として円滑に適応・活躍できるよう、日本社会の理解促進およびビジネス実務・マナーに関する授業科目を体系的に編成し、300時間以上の開設かつ文部科学省が規定する要件を満たしている。	・適正に運営されている。
		2	教育課程の実施	2	学則に定めた各学科の授業科目内容は、シラバスを作成し、講義、演習、実習又は実技等、適切な授業形態及び教材で教育を実施している。また各学科で入学段階から定期的にガイダンスを実施し、教育目標、将来像を明確にしている。さらにシラバスの内容も周知している。 学習に関する相談・支援は、全学生に対し個別面談を行っている。 成績評価は、ガイダンス等での告知を行い、科目毎に統一的な試験を実施し、客観的な点数を基に評価を実施している。シラバス及び成績評価と客観的な指標（GPA）の算出方法についてホームページにて公開を行っている。技術については、チェックシートを用いた効果測定を実施している。 各学科ともに実践的な職業教育として企業等と連携した、実習、実技又は演習等を行っている。また、認定している教育課程に対して、一定の連携実習等を実施している。連携実習等において、協力機関等と到達目標等を共有し、成績評価等について必要な協働・連携する体制を整備している。	・適正に運営されている。
		3	単位・卒業認定	2	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価により適正な卒業認定を行っている。	・適正に運営されている。

【自己評定（達成度）】1（基準を満たしておらず改善が必要）2（概ね基準を満たしている）3（基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている）

令和7年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評定	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		4	学修成果目標の達成状況	2	授業科目ごとの到達目標に基づく成績評価に加え、資格取得率、就職率、卒業率、各実習の評価等を総合的に把握している。また担任による学習状況の確認と個別指導を実施し、学生一人ひとりの達成状況を評価し、さらなる学修成果の向上に努めている。 入学当初から就職アンケートを定期的に実施し、学生の就職希望を把握している。また期間毎の目標設定、就職希望者数、就職者数及び各コースにおける就職率の把握はできており、各学科における実習参加が内定に繋がっている。学園本部が中心となり就職サポートシステムで就職活動状況の一元管理を行い、各校の達成状況をリアルタイムに確認し、把握している。学生の利便性を高めるため、求人情報等をウェブ上にて検索できるシステムを導入している。 卒業生の入社後の状況は、企業担当者より情報を収集して状況を把握している。在学生については、定期的な学生アンケートを実施し、集計後分析を行い、検証してい	・適正に運営されている。
3	学生の受入れ、学生支援	1	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	2	入学者受入方針を定め、募集要項等を通じて公表し、公正な選考を実施している。学則に定められた学科ごとの入学定員及び収容定員に基づき、適正な学生の受入れと在籍管理を行っている。 学則に定められた学科ごとの入学定員及び収容定員に基づき、適正な学生の受入れと在籍管理を行っている。	・適正に運営されている。
		2	多様な学生に対する修学支援	2	多様な学生が安心して学修に取り組めるよう、担任を中心とした個別相談体制を整備するとともに、教職員間で学生情報を共有し、きめ細かな支援を実施している。 留学生に対し、日本人学生と同クラスにて運営を行い、入学後２ヶ月半は、日本語のフォローを行い、継続して適正な在籍管理、進路(就職)指導を行っている。また日本人学生と同様に個別相談を実施し、入管手続き等についても教員がサポートしている。 本人の努力に報いる特待生制度が確立されている。また、保護者等・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。貸与型・給付型奨学金の申請手続きに関するサポートを行っている。	・適正に運営されている。
		3	学生生活に関する支援	2	学生生活等に関する相談体制は、担任及び副担任が中心となり行っている。主に就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。 学校保健安全法に基づき、年1回学校指定の医療機関等に依頼し、健康診断を実施している。また、日々の出席確認で、欠席者等を把握し、健康上の理由であれば、状況に合わせて医療機関での診察を勧めてい	・適正に運営されている。
		4	学生の自主的な学習等の促進に対する支援	2	入学直後から定期的に面談及びアンケート（振返り）を実施し、早期発見、早期対応を行っている。また保護者等との早期連携も図っている。 学校所在地自治体等のボランティア活動を紹介している。また学内でのボランティアの募集を行い、実施している。	・適正に運営されている。 ・各企業、自治体のインターンシップや無償有償幅広い分野でのボランティア活動への参加推進を期待する。 ・地域のコミュニティーレベルでも若者の助けを必要としている。そこにも目を向けてはどうか。

【自己評定（達成度）】1（基準を満たしておらず改善が必要）2（概ね基準を満たしている）3（基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている）

令和7年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評定	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	教員・教育実施組織	1	教員の配置、募集、採用	2	採用基準は整備され、採用計画に基づき、教員は確保できている。	・適正に運営されている。
		2	教員の組織編制等	2	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務文書等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。	・適正に運営されている。
		3	教員の資質の向上	2	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。 企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。	・適正に運営されている。 ・今後、日々の業務に影響が出ないオンライン研修などへの参加を検討してみてはどうか。
5	教育環境の整備点検、改善等	1	教育環境の整備点検、改善等	3	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。	・適正に運営されている。
		2	安全対策、防災組織	2	防災マニュアル（学校安全計画）を準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。 また、備蓄品等の整備も行われている。	・適正に運営されている。
6	教育活動の基盤と情報の公表	1	中期事業計画と財務基盤	3	2025年4月1日施行（7年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。 また、事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。 十分な財務基盤が確立されている。	・適正に運営されている。
		2	学校運営	3	意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。 本部及び事業部単位で、教職員に必要とされる研修や自己啓発の機会が継続的に提供されている。また、学校単位でも、企業等と連携し外部講師を招いた講習・研修を積極的に取り入れている。	・適正に運営されている。
		3	社会からの理解と情報の公表	2	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。	・適正に運営されている。

学校関係者委員会総括

・大原ビジネス公務員専門学津田沼校の自己点検評価は妥当であると評価できる。
・学生を受け入れる企業・自治体等の側からみても、社会のニーズに合った教育を提供できており、高い就職や合格実績を達成しているように思われる。
・時代の変化とともに学生の資質も変化しており、対応に苦慮する場面もあると思うが、大原ビジネス公務員専門学津田沼校らしい思いやりのある対応を引き続き期待している。
・今後も、学校関係者一同、時代時代にあった必要な提言を投げかけ、大原ビジネス公務員専門学津田沼校が学生に良い教育ができるようにサポートしていきたい。